

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社ティラド
 コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 国男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3373-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,862	—	632	—	940	—	539	—
20年3月期第1四半期	26,192	18.6	639	—	917	—	510	831.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	7.41		6.75	
20年3月期第1四半期	7.03		6.38	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
21年3月期第1四半期	79,747		33,653		41.6	456.23
20年3月期	80,615		34,000		41.6	461.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,209百万円 20年3月期 33,550百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	57,000	2.5	2,000	△1.3	2,150	△12.6	1,160	△48.8	15.94
通期	113,000	2.0	4,200	13.6	4,520	12.6	2,600	△9.8	35.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 74,777,392株 | 20年3月期 | 74,777,392株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 1,986,789株 | 20年3月期 | 2,016,978株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 1,995,512株 | 20年3月期第1四半期 | 1,599,137株 |

※ 業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済環境は、原油や金属素材の価格高騰などの影響による企業収益の悪化懸念により、設備投資の増加は鈍化しております。加えて、原油をはじめとする価格高騰により、個人消費も不透明な状況となっております。

このような状況のなか当社グループの売上は、国内においては、得意先の輸出伸び悩みはありましたが、新機種の販売が好調であった自動車用、並びに建設産業機械用の熱交換器が増加しました。海外においては、アジアにおいて、建設産業用の熱交換器の増加はありましたが、北米での取引先減産の影響、アジアの空調用の減少に加えて、為替換算の影響もあり減少しました。

利益面につきましては、親会社単体では今年度より棚卸資産の低価法が適用された影響や、研究費をはじめとする経費の増加などありましたが、売上増加に伴う増益効果により増益となりました。海外子会社においては新製品の生産が軌道に乗った北米子会社では収益が改善されましたが、新製品の生産準備のための先行コストが発生した欧州・アジア子会社では減益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間比670百万円増加し、26,862百万円（前第1四半期連結会計期間比2.5%増）、営業利益は、前第1四半期連結会計期間比6百万円減少し、632百万円（前第1四半期連結会計期間比1.0%減）、経常利益は、前第1四半期連結会計期間比22百万円増加し、940百万円（前第1四半期連結会計期間比2.4%増）、第1四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比28百万円増加し、539百万円（前第1四半期連結会計期間比5.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（連結貸借対照表）

流動資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は44,249百万円となり、対前連結会計年度末比で、585百万円減少しました。現金及び預金増加（600百万円の増加）はありましたが、有価証券の減少（1,092百万円の減少）売掛債権の減少（206百万円の減少）が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間における固定資産は35,497百万円となり、対前連結会計年度末比で、282百万円減少しました。投資有価証券の増加（831万円の増加）はありましたが、設備投資の一巡による有形固定資産の減少（1,010百万円の減少）の影響があり、減少しました。

流動負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は40,398百万円となり、対前連結会計年度末比で、589百万円減少しました。買掛債務の増加（1,405百万円の増加）はありましたが、短期借入金の減少（802百万円の減少）、支払による未払法人税の減少（786百万円の減少）、賞与引当金の減少（590百万円の減少）により、減少しました。

固定負債

当第1四半期連結会計期間における固定負債は5,695百万円となり、対前連結会計年度末比で、67百万円増加しました。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は33,653百万円となり、対前連結会計年度末比で、346百万円減少しました。その他有価証券評価差額の増加（427百万円の増加）はありましたが、為替換算調整の減少（889百万円の減少）により、減少しました。

（連結キャッシュフロー計算書）

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物は、4,271百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,215百万円の増加となりました。これは、主に仕入債務が1,903百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、834百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得で732百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、649百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金179百万円減少したことと、配当金の支払で363百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成20年5月14日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

国内子会社・関連会社の法人税の計上については、法定実効税率をベースとして簡便計算をしております。その他影響額が重要でないものにつき、簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599	3,998
受取手形及び売掛金	27,762	27,969
有価証券	9	1,101
製品	2,672	1,930
半製品	260	248
原材料	3,999	4,468
仕掛品	1,109	1,052
その他	3,863	4,103
貸倒引当金	△27	△37
流動資産合計	44,249	44,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,339	5,562
機械装置及び運搬具(純額)	9,941	10,933
その他(純額)	6,237	6,033
有形固定資産合計	21,518	22,529
無形固定資産		
のれん	239	269
その他	373	368
無形固定資産合計	613	637
投資その他の資産		
投資有価証券	11,943	11,111
その他	1,465	1,552
貸倒引当金	△43	△51
投資その他の資産合計	13,365	12,612
固定資産合計	35,497	35,780
資産合計	79,747	80,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,369	16,963
短期借入金	12,900	13,703
1年内償還予定の転換社債	4,000	4,000
未払法人税等	189	976
賞与引当金	672	1,263
役員賞与引当金	16	60
製品保証引当金	178	212
その他	4,069	3,808
流動負債合計	40,398	40,987

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,606	1,688
退職給付引当金	570	572
役員退職慰労引当金	5	11
負ののれん	45	46
その他	3,466	3,308
固定負債合計	5,695	5,627
負債合計	46,093	46,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,245	7,245
資本剰余金	6,075	6,075
利益剰余金	19,686	19,510
自己株式	△816	△828
株主資本合計	32,191	32,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,376	949
繰延ヘッジ損益	△171	△106
為替換算調整勘定	△186	703
評価・換算差額等合計	1,018	1,545
新株予約権	78	63
少数株主持分	365	385
純資産合計	33,653	34,000
負債純資産合計	79,747	80,615

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	26,862
売上原価	24,372
売上総利益	2,490
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	372
給料及び手当	312
賞与引当金繰入額	99
役員賞与引当金繰入額	16
退職給付引当金繰入額	25
福利厚生費	231
研究開発費	282
その他	517
販売費及び一般管理費合計	1,857
営業利益	632
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	100
持分法による投資利益	136
為替差益	60
その他	114
営業外収益合計	425
営業外費用	
支払利息	110
その他	7
営業外費用合計	118
経常利益	940
特別利益	
製品保証引当金戻入額	10
その他	2
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	58
特別退職金	50
特別損失合計	108
税金等調整前四半期純利益	844
法人税、住民税及び事業税	105
法人税等調整額	201
法人税等合計	306
少数株主利益	△1
四半期純利益	539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月 30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	844
減価償却費	1,005
のれん償却額	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△590
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26
受取利息及び受取配当金	△111
支払利息	110
持分法による投資損益 (△は益)	△136
有形固定資産除却損	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△717
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,903
有価証券売却損益 (△は益)	△26
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△111
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	411
その他	△162
小計	2,089
利息及び配当金の受取額	111
利息の支払額	△107
法人税等の支払額	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△92
有価証券の売却による収入	216
有形固定資産の取得による支出	△732
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	△200
投資有価証券の売却による収入	26
その他	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,221
短期借入金の返済による支出	△5,400
長期借入金の返済による支出	△79
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	13
配当金の支払額	△363
その他	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404
現金及び現金同等物の期首残高	4,661
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,271

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	本国 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,497	3,466	1,912	2,986	26,862	—	26,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,363	22	46	110	1,543	(△1,543)	—
計	19,860	3,489	1,958	3,097	28,406	(△1,543)	26,862
営業利益又は営業損失(△)	444	△36	△39	228	596	(36)	632

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,398	2,482	3,165	84	9,130
II 連結売上高（百万円）					26,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	9.2	11.8	0.3	34.0

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位=百万円)

営業年度 用途	当第1四半期 (20年4月1日～20年6月30日)		前第1四半期 (19年4月1日～19年6月30日)		差 引		前 期 (19年4月1日～20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	12,003	44.7	11,409	43.6	593	5.2	52,534	47.4
空調機器用	3,761	14.0	4,500	17.2	△ 739	△ 16.4	17,275	15.6
建設産業機械用	8,894	33.1	8,065	30.8	829	10.3	35,136	31.7
その他	2,202	8.2	2,217	8.5	△ 14	△ 0.6	5,791	5.2
合計	26,862	100.0	26,192	100.0	670	2.6	110,737	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	26,192
II 売上原価	23,814
売上総利益	2,378
III 販売費及び一般管理費	1,739
営業利益	639
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	80
持分法による投資利益	146
その他	170
(計)	396
V 営業外費用	
支払利息	101
その他	16
(計)	118
経常利益	917
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3
(合計)	4
VII 特別損失	
固定資産除却損	42
その他	0
(合計)	43
税金等調整前四半期純利益	879
法人税・住民税及び事業税	173
法人税等調整額	183
少数株主利益又は損失(△)	10
四半期純利益	510

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	879
減価償却費	1,058
連結調整勘定償却額	△0
役員退職慰労引当金の増減額	△0
退職給付引当金の増減額	△67
貸倒引当金の増減額	1
賞与引当金の増減額	△475
役員賞与引当金の増減額	8
製品保証引当金の増減額	△2
受取利息及び受取配当金	△80
支払利息	101
持分法による投資損益	△146
固定資産除却損	42
売上債権の増減	△1,256
棚卸資産の増減	△989
仕入債務の増減	782
役員賞与の支払額	△38
有価証券の売却損益	△41
投資有価証券の評価損	△16
固定資産の売却損益	0
その他の流動資産の増減額	228
その他の流動負債の増減額	966
その他	5
小 計	961
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△102
法人税等の支払額	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	413

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金純増減額	52
有価証券の売却による収入	338
有形固定資産の取得による支出	△1,653
有形固定資産の売却による収入	58
投資有価証券の取得による支出	△1,019
投資有価証券の売却による収入	432
貸付の回収による収入	0
その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,905
短期借入金の返済による支出	△6,900
コマーシャルペーパーの発行による収入	1,500
コマーシャルペーパーの償還による支出	△2,500
長期借入れによる収入	12
長期借入金の返済による支出	△84
自己株式の取得による支出	△6
自己株式の売却による収入	30
配当金の支払額	△345
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	278
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,411
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,690

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。